



人を支え、
仕組みを変え、
日本の未来をつくる。

内閣官房内閣参事官(内閣人事局)
(総合政策・人材戦略、政策調整、調査及びデジタル化
推進担当)

西水 徹 NISHIMIZU Toru

平成 13年 4月 総務省採用 行政評価局総務課
平成 20年 7月 行政改革推進本部事務局参事官補佐
平成 22年 7月 総務省行政評価局総務課課長補佐(総括)
平成 23年 1月 人事・恩給局総務課課長補佐
平成 23年 8月 自治税務局市町村税課住民税企画専門官
平成 25年 7月 外務省在中華人民共和国日本国大使館一等書記官
平成 28年 7月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(総括担当)
平成 30年 7月 同企画調整官(任用・女性活躍促進・ダイバーシティ及び交流担当)
平成 30年 10月 宮内省大臣秘書官事務取扱
令和 元年 9月 大臣官房秘書課課長補佐
併任 障害者雇用推進室長
併任 働き方改革推進室長
令和 3年 8月 行政管理局企画調整課企画官
令和 4年 7月 船橋市副市長
令和 7年 8月 内閣官房内閣参事官(内閣人事局)
(総合政策・人材戦略、政策調整、調査及びデジタル化推進担当)



若手職員の声



内閣官房内閣人事局
田中 静香
(令和5年入省)

国家公務員は「国民全体の奉仕者」であり、その使命を果たすためには、誰もが働きやすく、高いモチベーションを維持できる環境づくりが不可欠です。私は現在、出向先の内閣人事局で、この思いを軸に政府全体の国家公務員の人事管理の方針策定に携わっています。

職場では、西水参事官をはじめ、役職を超えて知識や経験を共有し合える風土が根付いており、自ら成長の機会を主体的につくり出せる点に大きな魅力を感じています。日頃から西水参事官が職員一人ひとりに寄り添い、丁寧な助言や温かいサポートを示してくださるおかげで、私自身も局内横断のプロジェクトの立ち上げや勉強会の開催など、本業に加えて関心のある分野へ積極的に挑戦し、活動の幅を広げることができています。

PROJECT

人事管理支援共通プラットフォームの構築プロジェクト

公務員制度に関する様々なプロジェクトに携わる中で、現在力を入れている取組の一つが、人事制度のDXです。現在も職員の情報は電子化されていますが、データが十分に整理・連携されておらず、人事を担う部署や職員本人が活用しきれていないのが実情です。そこで、データを使いやすい形に再構築し、将来的にはAIの活用も見据えた人事システムの整備を進めています。これにより、各府省がデータに基づいて人材を適切に配置でき、職員一人ひとりが自分の強みや将来像を意識しながらキャリアを考え、やりがいをもちながら働ける環境をつくりたいと考えています。人の力を最大限に引き出すことが、これからの行政を支える重要な鍵と感じています。

総務省を志した原点

日本の行政を良くしたい—そんな思いを胸に、25年前に総務省に入省しました。大学時代に中国へ1年間留学し、行政の在り方が社会や人々の暮らしに大きな影響を与えることを実感したことが原点です。ちょうどその頃、日本では政策評価や情報公開など、行政の透明性や効率性を高める制度が次々に導入されており、行政を「仕組み」から変えていく仕事に強い関心を抱きました。組織管理や公務員制度など、行政運営の基盤を幅広く担う総務

省の存在を知り、この場所で行政改革に携わりたいと考えるようになりました。

幅広い現場経験から得たやりがい

入省後は、政策評価、警察庁・法務省の定員管理、公務員制度改革、人件費改革、公務員の障害者雇用の促進、マイナンバーの利活用など、行政全体を支えるマネジメントの仕事に携わってきました。一見すると目立たない仕事も多いですが、制度やルールの一つひとつが、全国の行政現場や国民生活につながっています。また、外務省への出向で

は中国大使館に勤務し、日中関係改善に向けた青少年交流事業を実施しました。さらに、副市長として船橋市で地域の方々とは日々接し、地方行政の現場を経験したことも、大きな財産です。こうした経験は、行政の分野や立場が違っても、「マネジメントを通じて行政の在り方を良くする」という点は一貫していると感じています。

30年後も住みやすい日本であるために

現在は内閣人事局で国家公務員制度を担当しています。少子化が進み、人材不足が深刻化する中

で、行政を支える最大の力は「人」です。一人ひとりの公務員がやりがいを持ち、挑戦できる環境を整えることが、結果として社会全体の利益につながります。人事行政のDXや、より柔軟な制度づくりを進めながら、「公務員を選んで良かった」と全ての職員が心から思える職場にしていきたいと考えています。特定の分野に限らず、人のために幅広く働きたい、多くの仲間と一緒に社会を動かしたい—そんな思いを持つ皆さんにとって、総務省は大きなフィールドがあります。30年後も日本が住みやすい国であり続けるよう、ぜひ一緒に働ければと思います。